

政策シート 政策名 01 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
予算費目名 03 東区役所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

東区は「人と人、心触れ合う未来へ東区」のキャッチフレーズのもとに、人々が、「住む・育てる・学ぶ・働く・憩う」ための機能向上に努め、「ここに住んでいて良かった」と実感できる「暮らしやすいまち」を創ります。区政の運営にあたっては、市民主体の地域づくりという理念のもと①安全・安心な地域づくり②地域資源の再発見とその活用③健康で安心して生活するための支援体制の充実④地域の声に応える区役所の運営、を基本方針として掲げ、地域の皆様の行政サービスに対する満足度の向上に努め、身近な行政サービスの拠点として、親しまれ信頼される区役所であるよう取り組んでいきます。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑩平和	⑪実施手段							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	188,862	185,385	196,057	204,984	218,252	
決算	178,442	177,557	188,518	200,072		
人件費(報酬等)(A)	2,111	1,528	1,407	2,111	2,141	
人件費(人工分)(B)	214,240	212,740	212,420	212,700	763,600	
年間経費(予算又は決算+A+B)	394,793	391,825	402,345	414,883	983,993	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「市民アンケート調査」(広聴広報課)における東区の「住んでいる地域の住みやすさ」	点	目標	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	7
		実績	6.7	6.8	6.9	6.9		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

東区は「人と人、心触れ合う未来へ東区」のキャッチフレーズのもとに、人々が、「住む・育てる・学ぶ・働く・憩う」ための機能向上に努め、「ここに住んでいて良かった」と実感できる「暮らしやすいまち」を創ります。区政の運営にあたっては、市民主体の地域づくりという理念のもと①安全・安心な地域づくり②地域資源の再発見とその活用③健康で安心して生活するための支援体制の充実④地域の声に応える区役所の運営、を基本方針として掲げ、地域の皆様の行政サービスに対する満足度の向上に努め、身近な行政サービスの拠点として、親しまれ信頼される区役所であるよう取り組んでいきます。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
2022年度の「市民アンケート調査」の評価”6.9/10点”を目標としていたところ、“6.9点”の目標を達成することができた。引き続き、市民に「住みやすいと感じることができる地域」であると評価していただけるよう、区職員が一丸となって市民サービスの向上を目指す。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	区管理運営事業	-	-		89,856	60,996	3.3	1.6		
2	協働センター管理運営事業	-	-		783,195	61,785	101.0	4.0		10
3	区協議会運営事業	-	-		5,462	531	0.4			2,131
4	地域力向上事業	○	○		15,162	10,262	0.7			
5	行政連絡文書配布事業	-	-		51,179	50,459		0.2		
6	自治会振興事業	-	-		29,872	29,152		0.2		
7	俳句の里づくり事業	○	○		7,395	3,895	0.5			
8	中野町煙火大会開催事業(負担金)	-	-		1,872	1,172	0.1			
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					983,993	218,252	106.0	6.0		2,141

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 区管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

区役所が住民に身近な総合的行政サービスの提供の場として機能するよう、区役所の適正な管理・運営等、必要な事業を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	46,755	48,662	49,854	56,771	60,996	
	決算	43,622	45,907	48,072	55,451		
	国・県支出						
	市債						
	その他	287			215		
	一般財源	43,335	45,907	48,072	55,236		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	33,800	33,800	33,800	34,460	28,860	
人工	正規	3.0	3.0	3.0	3.3	3.3	
	再任用(31h)	2.0	2.0	2.0	1.6	1.6	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0	2.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		77,422	79,707	81,872	89,911	89,856	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
「市民への約束アンケート」東区各課の平均点(点)※R2年度から下段の指標に変更	-	目標	4.6	-	-	-	-	-
		実績	4.46					
東区における「市民への約束」評価アンケート「満足」「やや満足」と回答した割合(%)	-	目標	-	100	100	100	100	100
		実績	-	98	98	97		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 区役所運営事業…区役所の行政サービスを円滑に実施するために必要な事業を実施する。
- (2) 公有財産維持管理事業…東区管内の公有財産の適正な維持管理に必要な事業を実施する。
- (3) 庁舎維持管理事業…東区役所庁舎の適正な維持管理に必要な事業を実施する。
- (4) 公用自動車管理事業…公用車両の適正な管理及び安全運行に必要な事業を実施する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

「市民への約束」評価アンケートにおける「満足」・「やや満足」と回答した割合”100%”を目標としたが、目標を達成することができなかった。

設備の耐用年数の経過により、空調・水道・排水等の故障が相次いで発生し、長期間にわたり復旧できないなど区役所庁舎でのサービスの提供に課題を残した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症対策として、ソーシャルディスタンス確保のため庁舎内の待合スペースの椅子を減らしたり、換気のため適温を維持できなかったことなど、区役所利用者へ快適な環境を提供できなかった。また、施設の維持管理においても、故障個所の早急な修繕が求められるところ、新型コロナウイルスの影響により部品の供給が遅れ復旧に時間がかかった。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

施設・設備の維持管理業務等のハードに関連する業務は、今後も継続していく。

サービス向上プロジェクトの活動により、庁舎内外の環境や職員の接遇を改善していく。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

区役所の建設から16年が経過し、設備機器の更新時期を迎えている。特に空調機器は故障による稼働中止が頻発しているため設備更新を進める。また、引き続きサービス向上プロジェクトによる接客スペースの環境や接遇の改善を進め、質の高いサービスを提供する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- (1) 区役所運営事業…区役所の行政サービスを円滑に実施するために必要な事業を実施する。
- (2) 公有財産維持管理事業…東区管内の公有財産の適正な維持管理に必要な事業を実施する。
- (3) 庁舎維持管理事業…東区役所庁舎の適正な維持管理に必要な事業を実施する。
- (4) 公用自動車管理事業…公用車両の適正な管理及び安全運行に必要な事業を実施する。

事業シート (事業名) 02 協働センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域コミュニティの育成、生涯学習推進に関する知識の普及、啓発を図るための機会、場所、情報を提供する施設として、5協働センター(天竜、笠井、積志、長上、蒲)の貸館業務及び維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市協働センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
						⑰実施手段			
事業とゴールの 関連性	地域コミュニティの育成、生涯学習推進に関する知識の普及、啓発を図るための機会、場所、情報を提供する施設である。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	52,382	46,493	48,392	50,301	61,785	
	決算	50,967	44,835	46,278	49,132		
	国・県支出						
	市債						
	その他	23,236	21,380		22,452		
	一般財源	27,731	23,455	46,278	26,680		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	10	10	10	10	10	
	人件費(人工分)(B)	165,700	164,900	164,900	164,900	721,400	
人工	正規	10.1	10.1	10.1	10.1	101.0	
	再任用(31h)	5.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	27.5	28.5	28.5	28.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		216,677	209,745	211,188	214,042	783,195	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
協働センター利用者数(人)		目標	330,000	350,000	360,000	377,000	379,000	380,000
		実績	316,845	232,573	295,753	288,565		
協働センター利用率(%)		目標	70	70	70	70	70	70
		実績	70.9	63.6	65.2	69.2		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

協働センター施設(天竜、笠井、積志、長上、蒲)の管理運営事業を行う。

- ・地域活動団体や自治会等への貸館業務を行う。
- ・施設、設備保守点検業務を行う。
- ・清掃等維持管理業務を行う。
- ・光熱水費、賃貸借等の支出業務を行う。
- ・その他施設維持管理に必要な業務を行う。
- ・協働センター施設の計画的な工事の実施をする。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・協働センター利用者数について、2020(令和2)年度目標350,000人に対し、実績値は232,573人であった。
- ・協働センター利用率については、2020(令和2)年度目標70%に対し、実績値は63.6%であった。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、協働センターの貸館の利用停止や県外からの利用自粛の要請、新型コロナウイルス感染症予防を理由とするキャンセルに対する利用料の還付等の対応を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2021(令和3)年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした協働センターの貸館時間の短縮や利用団体からのキャンセル対応等の影響により、協働センターの利用者数及び利用率が低下した。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・協働センターの適正な管理を行い、地域コミュニティの育成、生涯学習推進に関する知識の普及を図るための機会、場所、情報を提供することができた。
- ・東区ホームページ内の「協働センターだより」により情報発信を進めることができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・多くの地域住民が利用する施設であるため、老朽箇所の早期発見に努め、計画的な改修・修繕を行っていく。
- ・施設の適正な維持管理と市民協働による地域づくりの活動拠点となる施設運営に努めていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

協働センター施設(天竜、笠井、積志、長上、蒲)の管理運営事業を行う。

- ・地域活動団体や自治会等への貸館業務を行う。
- ・施設、設備保守点検業務を行う。
- ・清掃等維持管理業務を行う。
- ・光熱水費、賃貸借等の支出業務を行う。
- ・その他施設維持管理に必要な業務を行う。
- ・協働センター施設の計画的な工事の実施をする。

事業シート (事業名) 03 区協議会運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

区民の意見を行政運営に反映させるとともに、地域における市民協働を推進していくために区協議会を運営する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									①実施手段
事業とゴールの関連性	区協議会は様々な団体の意見を行政運営に反映させ、地域における市民協働を推進する役割を果たしているため								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	334	334	334	334	531	
	決算	263	325	277	324		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	263	325	277	324		
人件費(報酬等)(A)		2,101	1,518	1,397	2,101	2,131	
人件費(人工分)(B)		3,500	3,500	3,500	2,800	2,800	
人工	正規	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,864	5,343	5,174	5,225	5,462	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
東区協議会の開催回数(回)		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	12	10	10	11		
東区協議会委員会の開催回数(回)		目標	18	18	18	18	18	18
		実績	18	14	14	15		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- (1)区協議会・・・年間11回開催した。(毎月1回/5月中止)
- (2)委員会・・・交通安全(4回)、地域防災(6回)、地域福祉(5回)を開催した。
 ○交通安全:敬老会で配布する交通安全標語チラシの作成、交通安全講習会への参加 など
 ○地域防災:マンホールトイレ設置訓練、防災関連施設の見学など
 ○地域福祉:地域の支えあい・つながりづくりに必要な講話・意見交換会 など
- (3)情報発信・・・区役所ホームページを活用した会議内容等の情報発信を行った。
 区内協働センター5か所に会議資料、会議録、区協議会だよりを配架、掲示を開始した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 ○2022(令和4)年度は、区協議会を11回開催し、諮問事項2件、協議事項16件、報告事項3件について審議し、2023(令和5)年度の当初予算などの施策に対して意見を述べた。
 ○交通安全委員会を4回、地域防災委員会を6回、地域福祉委員会を5回開催し、意見交換、地域ごとの現況報告などを通じて、各課題の掘り起こし、掘り下げをすることができた。
- (2)考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、不要不急の会議開催を避け、開催する場合においても議題は最小限として、会議時間の短縮に努めた。



6 事業の見直し (Action)

- (1)前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ○区民の意見を行政運営に反映させ、地域課題の掘り起こしと地域における市民協働を推進した。
 ○区協議会での協議などと併せて「地域福祉委員会」「交通安全委員会」「地域防災委員会」の各委員会で、委員会のテーマに沿った課題を掘り下げることができた。
 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、議事内容を精査し、会議時間の短縮に努めた。
- (2)当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ○引き続き、地域住民と行政との橋渡し役として、活発な議論が行われるよう適切な区協議会の運営に努める。
 ○委員のニーズに合わせ、議事資料のペーパーレス化の体制を整える。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- (1)区協議会・・・年間12回(毎月1回)開催する。
- (2)委員会・・・地域福祉、交通安全、地域防災の各委員会を開催(各6回程度)する。
- (3)情報発信・・・区役所ホームページを活用した会議内容等の情報発信を行う。
 区内協働センター5か所に会議資料、会議録、区協議会だよりを配架、掲示を行う。

事業シート (事業名) 04 地域力向上事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

多様な主体が対等な立場に立ち、相互に活躍する取り組みを通じて住みよい地域社会を実現するため、区民の参加と協働により区の特性を活かした事業や課題を解決する事業を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	—	一般会計	自治事務(その他)	地域力向上事業実施要綱、市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑰実施手段
事業とゴールの関連性	事業や支援を通じて、地域のコミュニティ形成や文化の発展、住みよい地域づくりの実現に寄与するため								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,582	5,796	6,749	6,562	10,262	
	決算	5,393	4,037	5,106	6,009		
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,000			2,000		
	一般財源	3,393	4,037	5,106	4,009		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	5,600	5,600	5,600	4,900	4,900	
人工	正規	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,993	9,637	10,706	10,909	15,162	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
事業提案件数(件)		目標	20	20	20	20	20	20
		実績	18	16	16	18		
事業の実施件数(件)		目標	20	20	20	20	20	20
		実績	15	14	14	18		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業…採択3件
 ①旧鈴木家紹介本の発行②郷土の偉人松島十湖を訪ねて<より広くより深く>③有玉西町高齢者等地域の居場所作り事業

(2) 区民活動・文化振興事業…6件
 ①東区大型商業施設との連携事業(おじいちゃん、おばあちゃんのための作品展)②東区大型商業施設との連携事業(高齢者いきいきフェアin東区)③アグレミーナ浜松とのふれあい交流事業④地域住民参加型演劇開催業務⑤「東区・家康公ゆかりの里」推進事業⑥東区地域福祉講演会

(3) 区課題解決事業…9件(内 協働センターを核とした事業2件)
 ①交通安全声かけ運動 ②スタントマンの実演による自転車教室③公用車を活用した東区交通事故ワースト1脱出作戦(公用車リアガラスへのステッカー貼付による交通安全啓発)④高齢者交通安全講習会開催事業⑤東区交通安全リーフレット等作成事業⑥蒲協働C地域活動団体紹介BOOK作成業務⑦蒲地区 親子で学ぶ防災対策講座開催業務⑧健康づくり応援事業⑨東区3大ワースト改善事業



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・2022(令和4)年度の「市民提案による住みよい地域づくり助成事業」は、昨年同様、新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、団体から3件のみの提案(採択)となった。ただし、コロナ禍の中であったが、市直営事業は、すべての内容を実施することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・新型コロナウイルスの影響がやや鈍化し、イベント等集客する内容が復活しつつある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・「市民提案による住みよい地域づくり助成事業」については、提案団体及び助成金額が伸び悩んでいるため、事例集を作成するなど、制度のPRIに努めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・地域で活動している団体や協働センター登録団体等へ制度の説明等を行うなど、提案数の増加につながるよう、積極的に情報発信を行っていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業
 ・市内で活動する団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付する。

(2) 区民活動・文化振興事業
 ・地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業…6事業
 ①東区大型商業施設との連携事業(おじいちゃん、おばあちゃんのための作品展)②東区大型商業施設との連携事業(高齢者いきいきフェアin東区)③アグレミーナ浜松とのふれあい交流事業④地域住民参加型演劇開催業務⑤「東区・家康公ゆかりの里」推進事業⑥東区地域福祉講演会

(3) 区課題解決事業
 ・区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業…9事業
 ①交通安全声かけ運動 ②スタントマンの実演による自転車教室
 ③公用車を活用した東区交通事故ワースト1脱出作戦(公用車リアガラスへのステッカー貼付による交通安全啓発)
 ④高齢者交通安全講習会開催事業 ⑤東区交通安全リーフレット等作成事業⑥地域住民参加型演劇開催事業
 ⑦健康づくり応援事業⑧東区3大ワースト改善事業⑨第2種協働センターを核とした地域課題解決事業

事業シート (事業名) 05 行政連絡文書配布事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

広報はままつ、市議会だより、各種工事や交通規制の通知など、地域住民に密接な市政情報を確実に配布及び回覧することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。								
総合戦略	—	(施策)								

(4) 関連するSDGsのゴール

		⑰実施手段								
事業とゴールの 関連性		市民生活に必要な情報の提供や、配布活動を通じた地域コミュニティの活性化につながるため								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	48,999	48,805	49,294	49,425	50,459	
	決算	48,493	48,805	49,260	49,325		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	48,493	48,805	49,260	49,325		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		720	720	560	720	720	
人工	正規						
	再任用(31h)	0.2	0.2		0.2	0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)		49,213	49,525	49,820	50,045	51,179	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
行政連絡文書配布事業達成率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

東区自治会連合会に委託し、東区内の全世帯(51,312世帯)への文書配布(広報はままつ、市議会だより等)及び軽易な調査等の行政連絡業務を効果的に実施する。

(1) 基本業務

- ① 定期及び臨時に発行する広報はままつの配布
- ② 議会だよりの配布
- ③ チラシ、ポスター等の配布、回覧又は掲示
- ④ 物品等の配布
- ⑤ 敬老祝金、敬老祝品、災害救援物資等の配布
- ⑥ 敬老会対象者等必要な調査
- ⑦ その他市が特に必要と認めるもの

(2) 連絡調整業務

- ① 市からの依頼業務に対する調整と業務内容、調整結果の区内自治会への伝達
- ② 市からの依頼業務に対する市自治会連合会での全体調整結果の区内自治会への伝達
- ③ 区内自治会の業務遂行に係る状況把握及び市への連絡、取りまとめ等の事務



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

地域に密着した住民組織である「東区自治会連合会」に事業を委託することにより、業務が的確かつ迅速に処理されている。

また、自治会へ委託することにより回覧や配布の過程での隣人同士のふれあいや相互理解が図られ、地域コミュニティの醸成にも寄与するものとなっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

行政連絡文書の内容や配布時期・配布方法、また委託業務として適当であるかなど、関係各課と協議・調整した中で業務を実施することができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現時点では最適な業務内容となっているが、行政からの業務量の把握や、配布先、受領方法などを検討し、市全体の取り組みとして自治会側の負担軽減に努めていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

東区自治会連合会に委託し、市が特に指定するものを除くほか、原則として東区内の全世帯(受託者の裁量により自治会加入世帯等に限定することができる。)への文書配布(広報はままつ、市議会だより等)及び軽易な調査等の行政連絡業務を効果的に実施する。

(1) 基本業務

- ① 定期及び臨時に発行する広報はままつの配布
- ② 議会だよりの配布
- ③ チラシ、ポスター等の配布、回覧又は掲示
- ④ 物品等の配布
- ⑤ 敬老祝金、敬老祝品、災害救援物資等の配布
- ⑥ 敬老会対象者等必要な調査
- ⑦ その他市が特に必要と認めるもの

(2) 連絡調整業務

- ① 市からの依頼業務に対する調整と業務内容、調整結果の区内自治会への伝達
- ② 市からの依頼業務に対する市自治会連合会での全体調整結果の区内自治会への伝達
- ③ 区内自治会の業務遂行に係る状況把握及び市への連絡、取りまとめ等の事務

事業シート (事業名) 06 自治会振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域住民の福祉の向上、コミュニティづくり及び夜間における犯罪の防止及び交通の安全を図るため、自治会等に補助金を交付する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市自治会集会所整備事業費補助金交付要綱、浜松市防犯灯設置維持管理事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	25,732	31,360	37,284	36,524	29,152	
	決算	24,688	29,766	35,652	34,786		
	国・県支出				3,315		
	市債						
	その他						
	一般財源	24,688	29,766	35,652	31,471		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	720	720	560	720	720	
人工	正規						
	再任用(31h)	0.2	0.2		0.2	0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)		25,408	30,486	36,212	35,506	29,872	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
防犯灯新設分設置対象数(灯)		目標	160	160	160	160	160	160
		実績	156	148	140	98		
既存防犯灯LED化更新達成割合(%) 2017(平成29)年度事業終了		目標	—			—		—
		実績	—			—		
自治会集会所(新築・購入・改築等)補助件数(件)		目標	4	2	4	4	4	1
		実績	4	2	5	5		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 自治会集会所整備助成事業(補助金)
 地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新設・改修等を行う自治会に対し補助金を交付する。
 ○限度額・・・新築:8,000千円、増築及び改修:3,000千円、耐震補強:3,500千円
- (2) 防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)
 夜間における犯罪の防止及び交通安全を図るため、自治会が所有し、維持管理する防犯灯の設置費や維持管理費(電気料、補修費)に対し補助金を交付する。
 ○設置費補助・・・共架式:@22,400円、独立式@44,000円
 (設置基準を満たすLED灯を新規設置する場合のみ対象)
 ○維持費補助・・・電気料:全額(設置基準を満たすLED灯のみ対象)
 ○管理費補助・・・補修費:1灯につき@22,400円を上限



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 (1) 自治会集会所整備助成事業(補助金)
 自治会の集会所等の新築・改修工事に対して補助金を交付し、地域住民の福祉向上及びコミュニティづくりに寄与した。
 【2021(R3)補助金交付団体】・神立町自治会 ・薬師町自治会 ・西ヶ崎町沖自治会 ・大島町上大瀬自治会 ・有玉南町東畑屋自治会
 (2) 防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)
 防犯灯の新規設置、補修、維持(電気料)に対して補助を行った。
 【2021(R3)実績】 防犯灯新規設置 148灯 補修 48灯 電気料補助 11,401円
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- (1) 自治会集会所整備助成事業(補助金)・・・地域コミュニティの拠点となっている集会所等の整備を行うことにより、更なる地域の発展及び福祉の向上が図られている。
 (2) 防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)・・・防犯灯のLED化を進めることにより、省エネルギー化の促進や維持管理コストの削減が図られた。
- (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- (1) 自治会集会所整備助成事業(補助金)・・・自治会活動は、地域住民の福祉の向上やコミュニティづくりに必要不可欠であり、その拠点となる自治会集会所等の整備を実施する自治会への助成は、今後も現状どおり継続する必要がある。
 (2) 防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)・・・夜間における犯罪の防止及び交通安全を図るため、自治会が設置する防犯灯の維持管理を今後も支援する必要がある。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- (1) 自治会集会所整備助成事業(補助金)
 地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新設・改修等を行う自治会に対し補助金を交付する。
 ○限度額・・・新築:8,000千円、増築及び改修:3,000千円、耐震補強:3,500千円
- (2) 防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)
 夜間における犯罪の防止及び交通安全を図るため、自治会が所有し維持管理する防犯灯の設置費や維持管理費(電気料、補修費)に対し補助金を交付する。
 ○設置費補助・・・共架式:@22,400円、独立式@44,000円
 (設置基準を満たすLED灯を新規設置する場合のみ対象)
 ○維持費補助・・・電気料:全額(設置基準を満たすLED灯のみ対象)
 ○管理費補助・・・補修費:1灯につき@22,400円を上限

事業シート (事業名) 07 俳句の里づくり事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

松島十湖をはじめとする多くの俳人を生み出した地域性を活かし、東区を「俳句の里」と位置づけ、学校・地域と連携して、歴史と文化の香るまちづくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育					
事業とゴールの 関連性	生涯学習の機会の促進							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,906	3,935	3,895	3,895	3,895	
	決算	3,844	3,882	3,873	3,873		
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,000	2,000	1,000	1,000		
	一般財源	1,844	1,882	2,873	2,873		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
人工	正規	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		7,344	7,382	7,373	7,373	7,395	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
俳句大会への投句者数(人)		目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		実績	6,292	7,692	6,233	6,787		
啓発事業参加者数(人)		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	3,129	1,714	2,036	2,078		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- (1)東区俳句の里づくり事業実行委員会の運営
・3回開催(2022(R4)委員構成:市内俳句結社3名、地元有識者1名、学校関係者2名、東区長 計7名)
- (2)第十五回「十湖賞」俳句大会の開催
・投句募集:2022(令和4)年7月1日(金)～9月30日(金)
・投句者数:6,787人、投句数:11,833句
・表彰式:2023(令和5)年2月11日(土) 市総合産業展示館
- (3)東区内小中高校俳句講座の開催
・実施校:16校(小学校:10校、中学校:5校、高校:1校)、授業数:64コマ、受講者数:2,078人
- (4)提案による俳句の里づくり事業を盛り上げる事業
・十湖展の開催



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・啓発事業を幅広く行い、俳句大会への投句数は前年より増加となった。引き続き、PR活動を積極的に行い、地域を中心に「俳句の里づくり事業」を周知していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・俳句講座受講者数は新型コロナウイルス感染症の影響が減少しことにより、昨年より実績数は増加した。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・投句者数の増加につながるよう、マスコミ等を活用した事業PRや多くの市民が集まる場所への啓発展示等に努めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・若年層への俳句普及のため、引き続き俳句講座を開催し、小中高校生が俳句に触れる機会を提供していく。
- ・「俳句の里」が根付き、十湖賞俳句大会における更なる投句者数の増加を目指し、引き続き事業PRに努める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- (1)東区俳句の里づくり事業実行委員会の運営
俳句の里づくり事業を推進するため、官民連携による実行委員会を運営する。
- (2)第十五回「十湖賞」俳句大会の開催
郷土の偉人である「松島十湖」の名前を冠した俳句大会を実施する。
- (3)東区内小中高校俳句講座の開催
東区内の小中高校生を対象に、市内の俳句結社を講師とした俳句講座を行う。児童・生徒達に俳句に触れる機会を提供
することで、俳句人口の拡大に繋げる。
- (4)提案による俳句の里づくりを盛り上げる事業の実施
十湖展の開催

事業シート (事業名) 08 中野町煙火大会開催事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中野町煙火大会実行委員会が開催する中野町煙火大会において、警備や交通整理等を行うことで市民が安全に観覧することができるようにし、かつ、仮設トイレ等を設置することで周辺の環境を保全することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2018	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,172		255	1,172	1,172	
	決算	1,172			1,172		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,172			1,172		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700			700	700	
人工	正規	0.1			0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,872			1,872	1,872	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
主催者発表観客数(万人)		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4	—	—	4		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

中野町煙火大会への来場者の安全確保と環境対策に係る経費の一部を負担する。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り安全に実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

中野町煙火大会への来場者の安全確保と環境対策を継続すること。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

中野町煙火大会への来場者の安全確保と環境対策に係る経費の一部を負担する。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

結果の振り返り 小項目 / 事業費 人工

今後も、中野町煙火大会への来場者の安全確保と環境対策に係る経費の一部を負担する。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

中野町煙火大会の安全対策及び環境対策に係る経費の一部を負担する。

- ・安全対策: 会場及び周辺において警備員や交通整理員を配置。また、バリケードや仮設照明設備を設置して来場者の安全を確保する。
- ・環境対策: 会場内に仮設トイレ等を設置することで周辺の環境を保全する。